

平成 30 年度 社会福祉法人原町成年寮（法人） 事業計画

主な取り組み

- ・第7次プロジェクト（平成30～32年度）の着実かつ円滑な施行
- ・高齢・重度化対策及び地域生活拠点整備事業への準備推進
- ・社会福祉法人改革に基づく法人組織体制の整備継続推進
- ・災害時における事業継続計画（BCP）策定への検討
- ・人事考課評価制度の開始に伴う実施体制の確立
- ・人材育成研修体制の充実や国の働き方改革を受けた職場環境の改善推進のための法人委員会構成及びストレスチェック実施体制の見直し等
- ・法人本部体制の増強と世代交代の促進
- ・新設事業所（シャングリラ）及びグループホーム改修整備等にかかる円滑な準備と施行
- ・その他法人事業推進に必要な取り組みのための迅速かつ的確な対応と実践

人員体制（本部）

理事長 1 名、副理事長 1 名、常務理事（本部長兼事務局長） 1 名、副本部長 1 名、
常勤職員（正規） 1 名、参事 1 名

※ 本部分室の年度内閉鎖を受け、増員に向けた準備を進める。

理事会・評議員会

定時理事会開催予定：平成 30 年 6 月 24 日（日）、平成 31 年 3 月 31 日（日）

定時評議員会開催予定：平成 30 年 6 月 24 日（日）、平成 31 年 3 月 31 日（日）

※ このほか必要に応じ臨時会を開催する。

法人組織・法人内委員会等

法人内部監査：会計監査及び事業監査を決算理事会・評議員会前に開催予定

事務局及び事業会議：原則として毎月 2 回開催

法人内委員会等：

- ・労働安全衛生委員会：事業改善を含む委員会とし、審議体制の効率化を図る。
- ・かわら版編集委員会：広報委員会を改組し、本部広報業務との機能分掌を行う。
- ・人材成長研修策定委員会（新設）：法人寮長及び各事業所管理職を委員として、適切かつ効果的な人材成長が達成されるよう計画内容を検討する。
- ・危機管理室（新設）：本部に事業継続（BCP）のための危機管理室を設置する。

- ・人事考課審査委員会（新設）：法人寮長及び統括責任者を委員として検討を行う。
- ・表彰制裁審査委員会：事業会議出席対象者を委員とする。
- ・その他の既存委員会においても、必要に応じて適宜審議を行う。

以上